

要旨

世界の多くの地域で成長が弱まりつつあり、下方リスクが高まっている中で、財政再建はなお努力を要する課題となっている。しかし、2008-09年に急激に悪化した財政勘定を強化する努力は過去2年間にわたってかなり進み、それがなお一層進められようとしている。この『財政モニター』はその進捗を、その規模、内容および社会的公平性への影響に焦点を当てて吟味する。

- ・ ほとんどの国は、財政赤字削減をかなりの程度進めてきた。この『財政モニター』でカバーしている国のほぼ半分において、来年には赤字が危機前の水準あるいはそれ以下になると予想されている。財政収支の改善は、危機のショックが比較的大きかった先進国・地域において最も大きく、それに新興国・地域が続き、より少ない程度で低所得国・地域が続いている。

- ・ 債務残高を制御する努力の結果が出るまでには時間がかかっている。新興国・地域において債務比率は早くからピークに達したが、先進国・地域の多くでは2014-15年以前に安定化する見込みはない。先進国・地域において、債務残高抑制が進まないのは、ショックが大きかったことと、それ以降の回復が遅かったからであるが、いくつかのケースでは、政策の不確実性と銀行部門の体質の弱さという負の要因に誘発された高い利子率にもよる。先進国・地域の多くでは、債務比率を危機前の水準に戻すには、多年にわたる財政再建努力が必要となる。

- ・ 大規模な財政再建を要する国は、概して歳入と歳出に関するポリシーミックスに依存してきた。しかし、先進国・地域は一般的に新興ならびに低所得国・地域に比べて歳出削減をより多く用いてきた。ほとんどの国は、社会保障改革と、例えば財産税のようにひずみのより少ない税を増やすなど、成長をあまり阻害しないような手段を用いてきた。総じて、想定されている財政調整の内容は、再建フェーズ後の成長により有効で効率的な財政をもたらすものでなければならない。ただ、いくつかの国—特に大規模な財政調整計画を持っている国—では、長期の成長を妨げる可能性のある投資削減やより広範な増税などの手段を取り入れる必要に迫られてきた。

・ 現在進められている大規模な再建を持続可能なものにするためには、雇用と社会的公正を考慮に入れなければならないが、歳入・歳出いずれの手段もそれに重要な影響を与える。一連の調整政策が望ましくない社会的効果をもたらすのを抑えるために、税の適度な累進性と社会的給付へのアクセスが不可欠である。より良く設計された税と社会的給付政策は、積極的労働市場政策を伴えば、労働供給と需要を高めるのに寄与する。しかし、成長と雇用の見込みを改善するためには、やはり構造改革が必須となる。

財政の持続可能性の回復はかなり進んだが、財政の脆弱性はなお高まったままである。公的債務の借り換えの必要性はなお非常に高く、それらの国は金融市場での予想外の変動にさらされている。経済活動を促進するために、中央銀行が豊富な流動性を供給したのも一部手伝って、多くの場合市場は公的債務の大幅な増加をスムーズに消化したので、支払い能力に関する不安が高いままに止まっているのは、ユーロ圏諸国のごく一部のみとなっている。しかし、これらの市場の望ましい反応は、財政調整と成長に有利な環境が続くことが前提になっている。

世界経済で下方リスクが大きくなっているので、政策当局は、なお弱い経済回復への財政的支援の過度な撤回を回避しながら、財政の体質強化を続けることができるような狭い道を再び辿らなければならない。他方、新興ならびに低所得国・地域のほとんどでは、調整努力を一時見合わせて、成長見込みが好転するのを待つ余裕があるが、先進国・地域にはそのような贅沢は許されない。金融状況が許す限り、調整は経済の状態に合ったペースで進められなければならない。循環要因によりよく配慮するために、政策当局は、構造的あるいは循環調整指標に注目すべきである。成長が予想したほどでなければ、防御の第一線は、金融政策とフルに働く財政の自動安定化機能である。『世界経済見通し』の最新版の予測よりも成長がかなり下回れば、機動性の余地がある国は、2013年あるいはそれを超えて調整のペースを落とすべきである。しかし、中期にわたって財政をより健全にする努力は成長にとって必須のものだから、短期への配慮をもってそのような努力を遅らせる理由としてはならない。そして、比較的安定した財政状態にある諸国も、将来のショックに対応できるよう適切な防壁を維持すべきである。